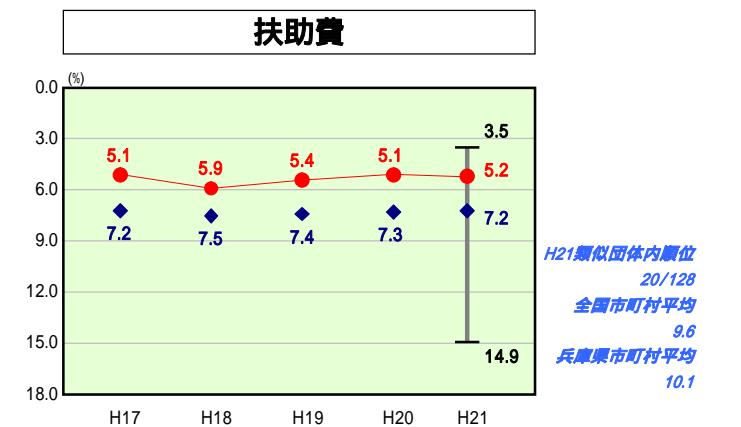
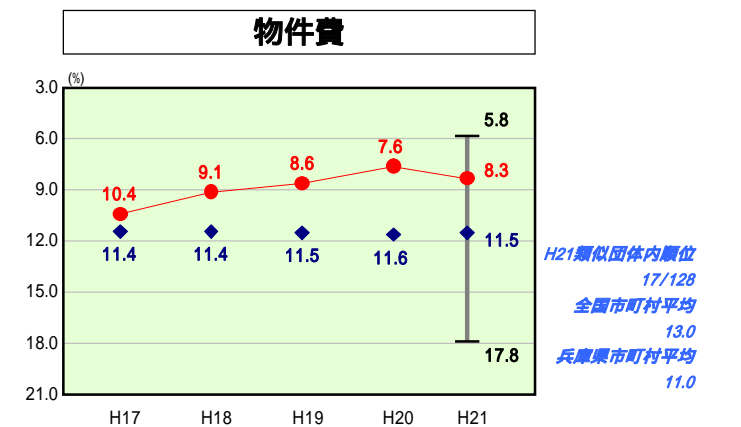
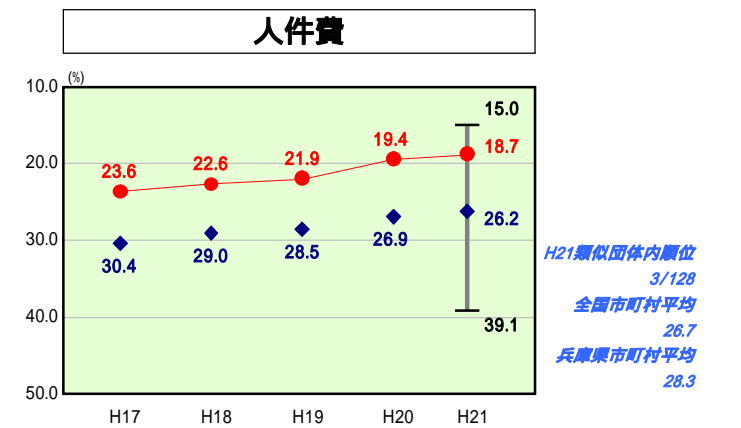
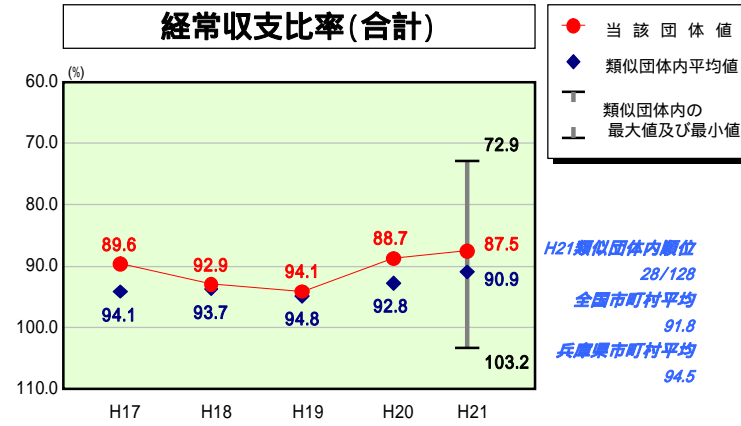
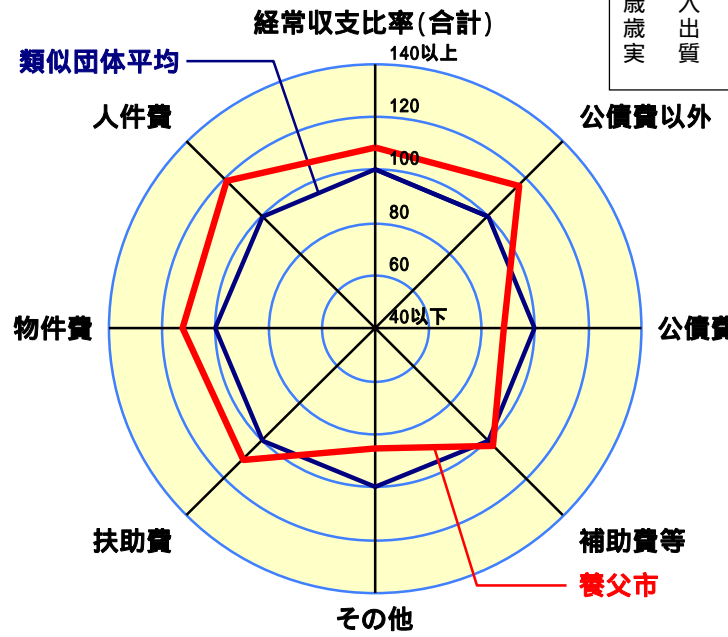


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	27,524人(H22.3.31現在)
面積	422.78 km ²
標準財政規模	13,138,818千円
歳入総額	21,683,445千円
歳出総額	20,867,504千円
実収支	697,576千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

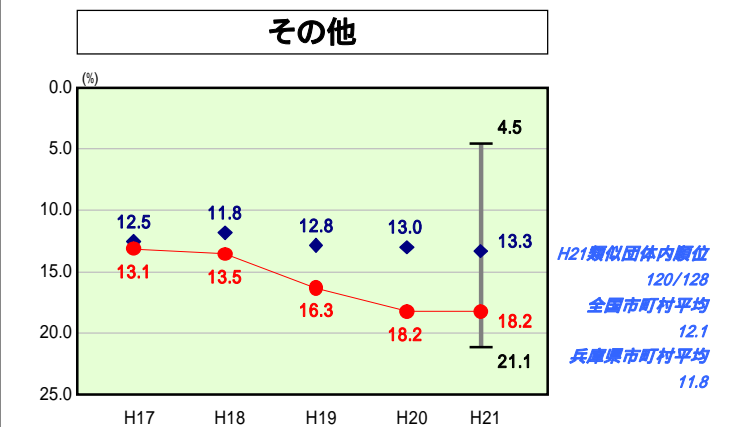
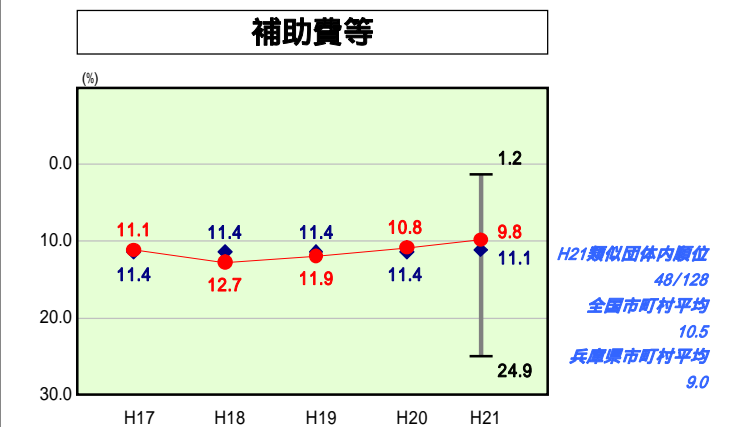
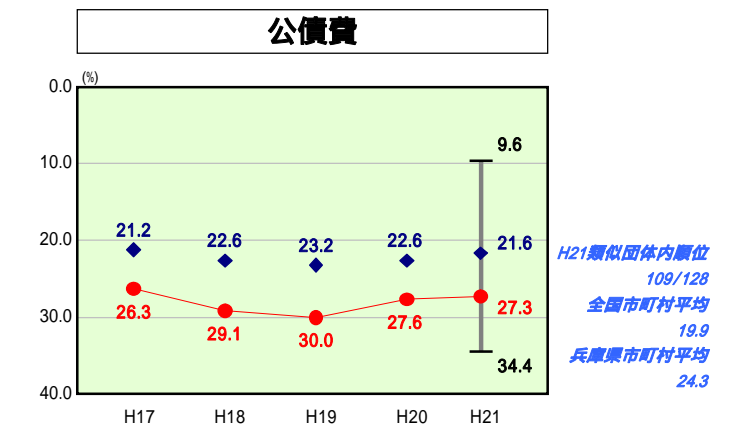
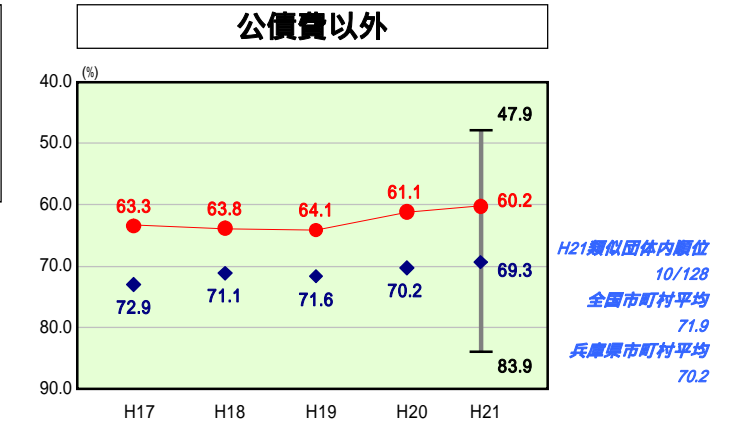
人件費
 人件費に係る経常収支比率は、年々減少しており、前年度に比べると更に0.7ポイント低下している。類似団体の平均値と比べてもかなり低い数値で推移している。しかしながら、人口1人当たりに対する人件費歳出決算額は類似団体の平均値をかなり上回っているため、より一層の人件費関係経費を抑制していく必要がある。

物件費
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体の平均値に比べ低いものの、前年度に比べ0.7ポイント高くなった。これは国の経済対策(地域活性化交付金等)による備品購入費や維持修繕費等が増大したことによるものであり、「第2次養父市行政改革大綱」に基づき事務事業の徹底した見直し、管理的コストの抑制、施設の統廃合等により物件費の抑制に努める。

公債費
 公債費に係る経常収支比率は、前年度に比べ0.3ポイント低下したものの、合併前後に行った下水道整備事業、統合小学校建設事業、病院建設事業(負担金)等の過疎債を財源とする償還金が多額であることなどから類似団体の平均値に比べかなり高い数値であり、公債費が占める割合は非常に大きいものとなっている。新規の投資的事業の見直し、交付税措置のある有利な地方債のみの発行に努めるなど地方債発行の抑制や計画的な繰上償還を実施することにより公債費負担の軽減に努める。

補助費等
 補助費等(負担金・補助金等)に係る経常収支比率は、前年度に比べ1.0ポイント低下し、類似団体の平均値に比べ若干低い数値である。行政改革大綱の中で補助金等の審査制度を定め、市民等による補助金審査委員会による補助金審査により抑制に努めているものの、公立八鹿病院組合への負担金が増加していることなどから大幅な数値の低下とはなっていない。今後においても厳正な補助金審査を実施し、一層の適正化を図る。

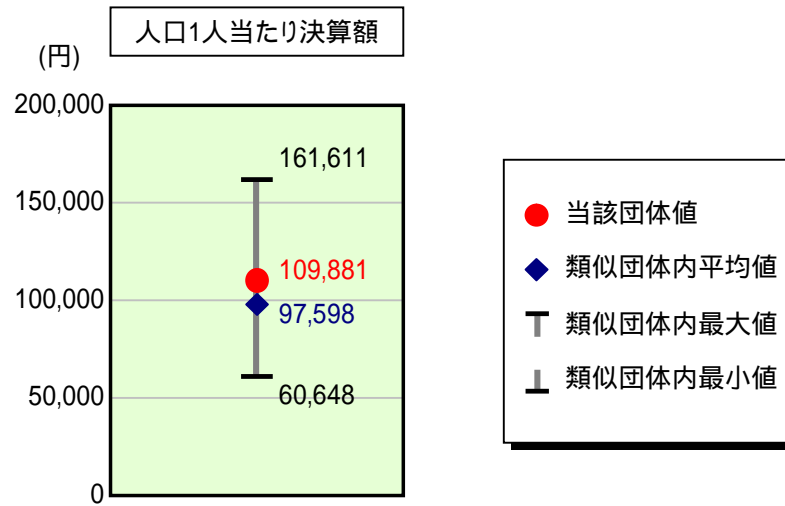
その他(繰出金)
 その他に係る経常収支比率は、前年度と同数値であったが、類似団体の平均値に比べかなり高い数値となっている。これは、その他の中でほとんどを占めている繰出金が年々増加していることによるものであり、集中的に整備を行った下水道整備事業等の公債費に伴う繰出金や国民健康保険直営診療所等への赤字補てんによる繰出金が多額となったことによるものである。本年度、上下水道の料金改定や施設統合等により経費削減に取り組んだものの一層の経費削減等に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

兵庫県 養父市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



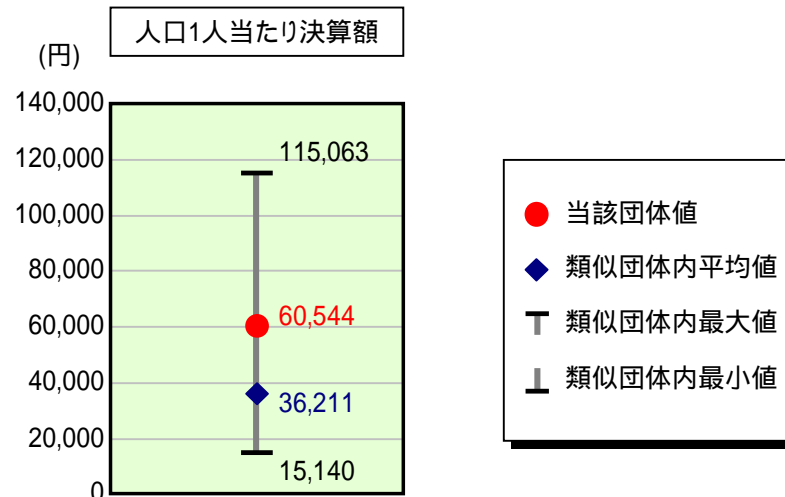
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,091,449	112,318	87,870	27.8
賃金(物件費)	324,304	11,783	5,711	106.3
一部事務組合負担金(補助費等)	5,569	202	9,150	97.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	740	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,657	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	101,579	3,691	1,891	95.2
退職金	498,541	18,113	11,422	58.6
合計	3,024,360	109,881	97,598	12.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.84	9.62	2.22
ラスパイレス指数	94.4	96.2	1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



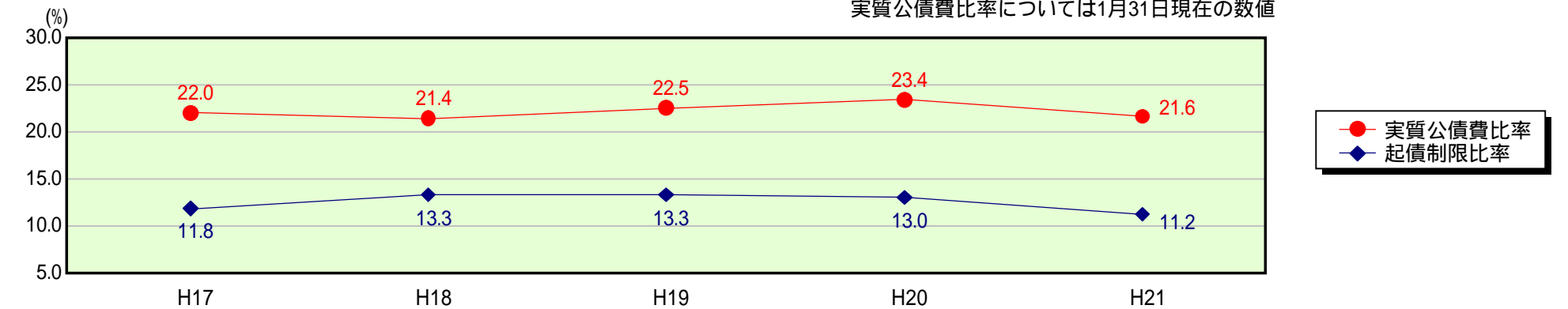
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,744,090	136,030	66,472	104.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	10,000	363	40	807.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,422,012	51,664	16,113	220.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	664,973	24,160	4,390	450.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	13,634	495	2,376	79.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	57	2	24	91.7
特定財源の額	181,315	6,588	4,690	40.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,007,050	145,584	48,515	200.1
合計	1,666,401	60,544	36,211	67.2

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

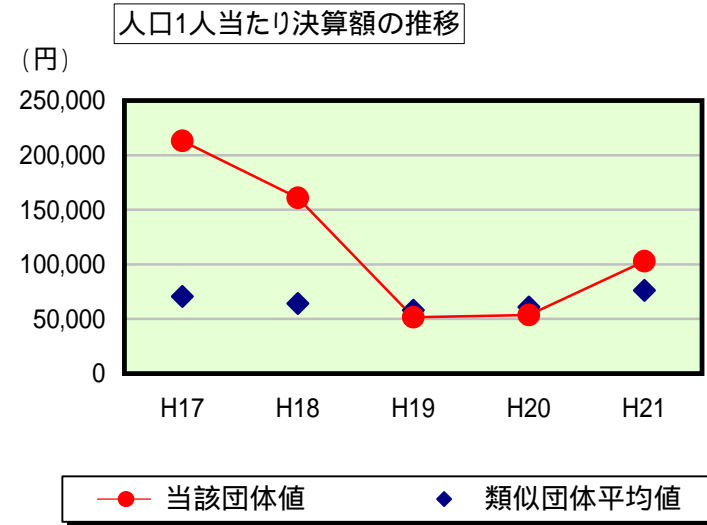
実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

兵庫県 養父市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	6,226,997	213,166	3.7	70,563	5.8	2.1
うち単独分	4,585,498	156,973	18.7	38,225	27.7	9.0
H18	4,634,216	160,910	24.5	64,305	8.9	15.6
うち単独分	3,631,713	126,101	19.7	34,136	10.7	9.0
H19	1,460,714	51,503	68.0	58,137	9.6	58.4
うち単独分	1,093,902	38,569	69.4	29,406	13.9	55.5
H20	1,496,753	53,680	4.2	61,050	5.0	0.8
うち単独分	869,743	31,193	19.1	31,167	6.0	25.1
H21	2,827,624	102,733	91.4	76,282	25.0	66.4
うち単独分	1,416,924	51,480	65.0	41,092	31.8	33.2
過去5年間平均	3,329,261	116,398	1.4	66,067	3.5	2.1
うち単独分	2,319,556	80,863	4.9	34,805	8.2	13.1